

四半期報告書

(第76期第1四半期)

自 平成22年4月1日
至 平成22年6月30日

新光電気工業株式会社

長野県長野市小島田町80番地

表紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

第2 事業の状況

1 生産、受注および販売の状況	3
2 事業等のリスク	3
3 経営上の重要な契約等	3
4 財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析	4

第3 設備の状況 6

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1)株式の総数等	7
(2)新株予約権等の状況	7
(3)行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	7
(4)ライツプランの内容	7
(5)発行済株式総数、資本金等の推移	7
(6)大株主の状況	7
(7)議決権の状況	8

2 株価の推移 8

3 役員の状況 8

第5 経理の状況 9

1 四半期連結財務諸表

(1)四半期連結貸借対照表	10
(2)四半期連結損益計算書	12
(3)四半期連結キャッシュ・フロー計算書	13

2 その他 18

第二部 提出会社の保証会社等の情報 19

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年8月11日
【四半期会計期間】	第76期第1四半期（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）
【会社名】	新光電気工業株式会社
【英訳名】	SHINKO ELECTRIC INDUSTRIES CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 黒岩 護
【本店の所在の場所】	長野県長野市小島田町80番地
【電話番号】	(026) 283-1000 (代表)
【事務連絡者氏名】	総務部長 市村 高弘
【最寄りの連絡場所】	長野県長野市小島田町80番地
【電話番号】	(026) 283-1000 (代表)
【事務連絡者氏名】	総務部長 市村 高弘
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第75期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第76期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第75期
会計期間		自平成21年 4月1日 至平成21年 6月30日	自平成22年 4月1日 至平成22年 6月30日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高	(百万円)	27,610	38,647	129,836
経常利益	(百万円)	1,146	3,822	5,432
四半期(当期)純利益	(百万円)	587	2,158	3,188
純資産額	(百万円)	133,141	136,250	135,420
総資産額	(百万円)	159,183	174,607	173,690
1株当たり純資産額	(円)	985.57	1,008.58	1,002.45
1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)	4.35	15.98	23.60
潜在株式調整後1株当 り四半期(当期)純利益	(円)	—	—	—
自己資本比率	(%)	83.6	78.0	78.0
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,576	5,122	24,245
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△4,732	△4,872	△13,633
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△552	△786	△1,210
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	48,018	59,189	60,071
従業員数	(人)	4,909	5,059	5,035

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税および地方消費税(以下「消費税等」という)は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社および当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数（人）	5,059
---------	-------

(注) 従業員数は、就業人員数（当社グループ外部からグループへの出向者を含み、当社グループからグループ外部への出向者を含まない）により記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数（人）	4,241
---------	-------

(注) 従業員数は、就業人員数（当社への出向者を含み、当社からの出向者を含まない）により記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注および販売の状況】

当社グループ（当社および連結子会社、以下同じ）は、当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用したことにより、「生産、受注および販売の状況」につきましては、「4. 財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析」に記載したセグメントにより表示しております。なお、生産および受注の状況については、「4. 財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析」に含めて記載しております。

(1)生産実績

「4. 財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析」に含めて記載しております。

(2)受注状況

「4. 財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析」に含めて記載しております。

(3)販売実績

セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	前年同期比 (%)
プラスチックパッケージ (百万円)	25,025	—
メタルパッケージ (百万円)	11,935	—
報告セグメント計 (百万円)	36,960	—
その他 (百万円)	1,686	—
合計 (百万円)	38,647	—

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 前第1四半期連結会計期間および当第1四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)		当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)
INTEL CORPORATION	9,698	35.1	15,817	40.9

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。（以下「第2 事業の状況」において同じ）

2【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

4【財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第1四半期連結会計期間の半導体業界は、新興国におけるパソコンやデジタル家電等の需要拡大や、スマートフォン等の多機能携帯情報端末の市場拡大などを背景として、堅調な市場環境のうちに推移しました。

このような状況下にあつて、当社グループにおきましても海外向けを中心として受注環境の改善が進み、また、新製品の増産体制整備に注力するとともに、全社において生産革新活動を基軸とする合理化・効率化ならびに経費削減等の取り組みを継続した結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は386億47百万円（対前年同期比40.0%増）、経常利益は38億22百万円（同233.5%増）、四半期純利益は21億58百万円（同267.4%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。なお、当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しており、「プラスチックパッケージ」および「メタルパッケージ」の2つを報告セグメントとしております。

セグメントの名称	主要製品
プラスチックパッケージ	PLP（プラスチック・ラミネート・パッケージ）、ICの組立
メタルパッケージ	半導体用リードフレーム、半導体用ガラス端子、ヒートスプレッダー、セラミック静電チャック、精密接触部品

ア. プラスチックパッケージ

アセンブリ事業およびプラスチックBGA（ボール・グリッド・アレイ）基板については、携帯電話向け等の需要が伸び悩んだものの、フリップチップタイプパッケージは、パソコン市場が好調に推移したことなどにより売上が大幅に増加いたしました。この結果、当セグメントの売上高は250億25百万円、経常利益は25億28百万円となりました。

また、生産実績は266億58百万円、受注高は274億33百万円、受注残高は79億88百万円であります。

イ. メタルパッケージ

半導体需要の拡大を背景として、リードフレームの売上が伸張したほか、光素子用ガラス端子およびMPU向けのヒートスプレッダーについても堅調な受注環境のうちに推移いたしました。また、半導体製造装置市場の回復進展に伴い、セラミック静電チャックの売上も増加いたしました。この結果、当セグメントの売上高は119億35百万円、経常利益は11億42百万円となりました。

また、生産実績は128億77百万円、受注高は126億69百万円、受注残高は38億13百万円であります。

(2)キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における「現金及び現金同等物」（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ8億81百万円減少し、591億89百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、前第1四半期連結会計期間に比べ25億45百万円（98.8%）増加し、51億22百万円となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、前第1四半期連結会計期間に比べ1億39百万円（2.9%）増加し、48億72百万円となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、前第1四半期連結会計期間に比べ2億33百万円（42.4%）増加し、7億86百万円となりました。

(3)事業上および財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4)研究開発活動

当第1四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、10億18百万円であります。

なお、当第1四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 財政状態および資金の流動性についての分析

当第1四半期連結会計期間の財政状態につきましては、以下のとおりであります。

総資産は1,746億7百万円で、前連結会計年度末に比べ9億17百万円の増加となりました。このうち流動資産は、売上の増加に伴い売掛金が増加したことなどにより1,095億23百万円（前連結会計年度末比4億39百万円増）となりました。固定資産は、650億84百万円（前連結会計年度末比4億77百万円増）となりました。

負債の部は、前連結会計年度末に比べ87百万円増の383億57百万円となりました。

純資産の部につきましては、前連結会計年度末に比べ8億29百万円増の1,362億50百万円となりました。

この結果、1株当たり純資産額は1,008.58円（前連結会計年度末は1,002.45円）となり、自己資本比率は78.0%（前連結会計年度末は78.0%）となりました。

当社グループの資金状況は、次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローで得られた資金は、51億22百万円（対前年同期比98.8%増）となりました。主な要因は、売上債権の増加により資金が減少した一方、減価償却費および税金等調整前四半期純利益により資金が増加したことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、48億72百万円（対前年同期比2.9%増）の資金を使用しました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、7億86百万円（対前年同期比42.4%増）の資金を使用しました。主に、配当金の支払に使用したものであります。

これらの活動の結果に為替換算差額を加味した当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末の600億71百万円から8億81百万円減少し、591億89百万円となりました。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	540,000,000
計	540,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数（株） （平成22年6月30日）	提出日現在発行数（株） （平成22年8月11日）	上場金融商品取引所名 または登録認可金融商品取 引業協会名	内容
普通株式	135,171,942	135,171,942	東京証券取引所 （市場第一部）	単元株式数100株
計	135,171,942	135,171,942	——	——

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数 （千株）	発行済株式総数 残高 （千株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金 増減額 （百万円）	資本準備金 残高 （百万円）
平成22年4月1日～ 平成22年6月30日	—	135,171	—	24,223	—	6,055

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	——	——	——
議決権制限株式（自己株式等）	——	——	——
議決権制限株式（その他）	——	——	——
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 81,600	——	——
完全議決権株式（その他）	普通株式 135,081,300	1,350,813	——
単元未満株式	普通株式 9,042	——	——
発行済株式総数	135,171,942	——	——
総株主の議決権	——	1,350,813	——

（注）「完全議決権株式（その他）」には、証券保管振替機構名義の株式が200株（議決権の数2個）含まれております。

② 【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名または名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
新光電気工業株式会社	長野県長野市小島田町80番地	81,600	—	81,600	0.06
計	——	81,600	—	81,600	0.06

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	5月	6月
最高（円）	1,691	1,658	1,409
最低（円）	1,429	1,194	1,130

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所（市場第一部）におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）および前第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）および当第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）および前第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表ならびに当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）および当第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,177	17,475
受取手形及び売掛金	38,537	36,825
有価証券	1,910	3,582
商品及び製品	1,611	1,613
仕掛品	4,054	3,538
原材料及び貯蔵品	1,112	1,069
預け金	39,830	40,000
繰延税金資産	2,373	3,594
その他	1,980	1,451
貸倒引当金	△64	△67
流動資産合計	109,523	109,083
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※ 20,213	※ 18,103
機械装置及び運搬具（純額）	※ 25,196	※ 22,223
工具、器具及び備品（純額）	※ 2,734	※ 2,502
土地	6,465	6,479
建設仮勘定	4,484	9,484
有形固定資産合計	59,095	58,793
無形固定資産	1,123	963
投資その他の資産		
投資有価証券	209	309
繰延税金資産	2,872	2,988
その他	2,580	2,351
貸倒引当金	△797	△799
投資その他の資産合計	4,865	4,849
固定資産合計	65,084	64,606
資産合計	174,607	173,690

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	21,425	20,321
短期借入金	600	600
未払金	4,808	5,061
未払法人税等	184	258
未払費用	5,296	6,629
その他	1,310	673
流動負債合計	33,625	33,544
固定負債		
退職給付引当金	4,087	4,252
その他	643	471
固定負債合計	4,731	4,724
負債合計	38,357	38,269
純資産の部		
株主資本		
資本金	24,223	24,223
資本剰余金	24,129	24,129
利益剰余金	90,896	89,548
自己株式	△92	△92
株主資本合計	139,157	137,809
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	64	123
繰延ヘッジ損益	—	△18
為替換算調整勘定	△2,971	△2,492
評価・換算差額等合計	△2,907	△2,388
純資産合計	136,250	135,420
負債純資産合計	174,607	173,690

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
売上高	27,610	38,647
売上原価	23,591	31,374
売上総利益	4,019	7,272
販売費及び一般管理費	* 2,789	* 3,035
営業利益	1,229	4,236
営業外収益		
受取利息	89	44
受取技術料	71	143
その他	61	46
営業外収益合計	221	234
営業外費用		
支払利息	13	8
退職給付積立不足償却額	132	—
為替差損	150	632
その他	8	7
営業外費用合計	305	648
経常利益	1,146	3,822
特別損失		
固定資産除却損	27	60
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	133
特別損失合計	27	194
税金等調整前四半期純利益	1,119	3,628
法人税、住民税及び事業税	35	112
法人税等調整額	496	1,357
法人税等合計	531	1,469
少数株主損益調整前四半期純利益	—	2,158
四半期純利益	587	2,158

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,119	3,628
減価償却費	3,996	3,984
退職給付引当金の増減額(△は減少)	186	△210
受取利息及び受取配当金	△91	△46
支払利息	13	8
為替差損益(△は益)	38	102
有形固定資産除却損	12	36
売上債権の増減額(△は増加)	△7,134	△1,915
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,054	△600
仕入債務の増減額(△は減少)	6,192	1,328
未払費用の増減額(△は減少)	△1,025	△1,308
その他	329	193
小計	2,581	5,199
利息及び配当金の受取額	97	47
利息の支払額	△15	△10
法人税等の支払額	△86	△114
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,576	5,122
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△192	△190
定期預金の払戻による収入	141	310
有形固定資産の取得による支出	△4,734	△4,546
無形固定資産の取得による支出	△28	△259
その他	80	△186
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,732	△4,872
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△512	△768
その他	△40	△18
財務活動によるキャッシュ・フロー	△552	△786
現金及び現金同等物に係る換算差額	△48	△345
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,757	△881
現金及び現金同等物の期首残高	50,776	60,071
現金及び現金同等物の四半期末残高	* 48,018	* 59,189

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
会計処理基準に関する事項の変更	「資産除去債務に関する会計基準」の適用 当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これによる営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

【表示方法の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
(四半期連結損益計算書)	
	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
※ 有形固定資産の減価償却累計額は211,226百万円であります。	※ 有形固定資産の減価償却累計額は208,746百万円であります。

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。	※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。
従業員給料手当 597百万円 研究開発費 938百万円	研究開発費 1,018百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年6月30日現在)	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年6月30日現在)
現金及び預金勘定 13,252百万円	現金及び預金勘定 18,177百万円
有価証券勘定 2,157百万円	有価証券勘定 1,910百万円
預け金勘定 33,460百万円	預け金勘定 39,830百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △754百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △728百万円
預入期間が3ヶ月を超える譲渡性預金等 △97百万円	
現金及び現金同等物 48,018百万円	現金及び現金同等物 59,189百万円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)および当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

- 発行済株式の種類および総数
普通株式 135,171,942株
- 自己株式の種類および株式数
普通株式 81,639株
- 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。
- 配当に関する事項
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	810	6	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)

当社グループは、電子・通信機器部品の製造・販売のみを行っている単一セグメントに該当いたしますので、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	アメリカ (百万円)	計 (百万円)	消去または 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	23,214	1,739	2,656	27,610	—	27,610
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	3,648	170	134	3,953	(3,953)	—
計	26,863	1,909	2,791	31,564	(3,953)	27,610
営業利益または営業損失(△)	1,200	△0	1	1,201	28	1,229

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) アジア……マレーシア、大韓民国、台湾、シンガポール共和国、中華人民共和国

(2) アメリカ……アメリカ合衆国

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)

	アジア	アメリカ	その他	計
I 海外売上高(百万円)	15,031	3,416	86	18,535
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	27,610
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	54.4	12.4	0.3	67.1

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) アジア……マレーシア、大韓民国、台湾、シンガポール共和国、中華人民共和国ほか

(2) アメリカ……アメリカ合衆国ほか

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、半導体パッケージの開発・製造・販売を主な事業内容としており、製品の種類や特性によって分類された事業区分に基づき、国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、当該事業区分を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「プラスチックパッケージ」および「メタルパッケージ」の2つを報告セグメントとしております。

「プラスチックパッケージ」は、プラスチック・ラミネート・パッケージ等の製造・販売およびICの組立・販売を行っております。「メタルパッケージ」は、半導体用リードフレーム、半導体用ガラス端子等の製造・販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	プラスチック パッケージ	メタル パッケージ	計				
売上高							
外部顧客への売上高	25,025	11,935	36,960	1,686	38,647	—	38,647
セグメント間の内部 売上高または振替高	—	360	360	1,069	1,429	△1,429	—
計	25,025	12,295	37,320	2,755	40,076	△1,429	38,647
セグメント利益	2,528	1,142	3,671	368	4,040	△217	3,822

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に連結子会社の事業によるものであります。

2. セグメント利益の調整額△217百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

対象物の種類が通貨関連のデリバティブ取引の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 1,008.58 円	1株当たり純資産額 1,002.45 円

2. 1株当たり四半期純利益金額

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額 4.35 円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、 潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり四半期純利益金額 15.98 円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、 潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
四半期純利益(百万円)	587	2,158
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	587	2,158
期中平均株式数(千株)	135,090	135,090

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 8月11日

新光電気工業株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 太田 周二 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 角田 伸理之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 正広 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている新光電気工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、新光電気工業株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 8 月 11 日

新光電気工業株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 太田 周二 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 角田 伸理之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 正広 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている新光電気工業株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、新光電気工業株式会社及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。